



平成 18 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 19 日

上場会社名 株式会社 ヤマシナ  
コード番号 5955

上場取引所 大証第2部  
本社所在地都道府県 京都府

(URL <http://www.kk-yamashina.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 谷川 満

問合せ先責任者 役職名 総合企画部長

氏名 秋山 由光 TEL (075) 591 - 2131

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 19 日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 18 年 3 月期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(金額は百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	4,365	( 2.1)	△409	(—)	△620	(—)
17 年 3 月期	4,276	(△ 3.0)	59	(35.8)	△216	(—)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18 年 3 月期	△ 783	(—)	△11	45	—	—	△10.1	△6.2	△14.2			
17 年 3 月期	△1,323	(—)	△ 5	00	—	—	△22.7	△2.5	△5.1			

(注) ①期中平均株式数 18 年 3 月期 68,452,693 株 17 年 3 月期 264,464,504 株

②会計処理の方法の変更 有

③平成 17 年 8 月 10 日をもって、当社株式について 10 株を 1 株に併合しております。

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中		間		期 末				
18 年 3 月期	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17 年 3 月期	0	0	0	0	0	0	—	—	—

(3) 財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18 年 3 月期	11,040		8,722		79.0		55 70	
17 年 3 月期	9,110		6,818		74.8		17 08	

(注) ① 期末発行済株式数 18 年 3 月期 156,611,765 株 17 年 3 月期 399,117,657 株

② 期末自己株式数 18 年 3 月期 1,577 株 17 年 3 月期 14,677 株

③ 平成 17 年 8 月 10 日をもって、当社株式について 10 株を 1 株に併合しております。

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	2,600	10	5	—	0 0	0 0
通 期	5,300	40	30	—	0 0	0 0

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 0 円 19 銭

※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がございます。

# 1. 財務諸表等

## (1) 財務諸表

### ① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※1	2,895,344		3,985,113	
2 受取手形	※3	405,785		517,795	
3 売掛金	※3	735,740		732,086	
4 製品		395,490		465,150	
5 原材料		303,982		231,971	
6 仕掛品		205,151		210,894	
7 前渡金		—		521	
8 前払費用		2,104		3,304	
9 短期貸付金		333,000		339,050	
10 その他		65,309		59,206	
貸倒引当金		△341		△439	
流動資産合計		5,341,567	58.6	6,544,655	59.3
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	※1	802,307		827,836	
減価償却累計額		△626,674	175,633	△637,297	190,538
2 構築物		189,321		191,416	
減価償却累計額		△141,029	48,292	△146,371	45,045
3 機械及び装置	※1	2,100,814		2,152,898	
減価償却累計額		△1,847,074	253,740	△1,826,692	326,206
4 車両運搬具		30,030		30,480	
減価償却累計額		△28,529	1,501	△28,785	1,695
5 工具器具及び備品		179,344		189,463	
減価償却累計額		△155,715	23,629	△161,775	27,688
6 土地	※1 ※2		2,829,838		2,829,004
有形固定資産合計		3,332,635	36.6	3,420,178	31.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		32,432		29,083	
2 電話加入権		3,670		3,670	
無形固定資産合計		36,102	0.4	32,753	0.3
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※1	302,287		492,421	
2 関係会社株式		32,779		383,290	
3 関係会社出資金		0		0	
4 長期前払費用		238		—	
5 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権		1,865,170		1,855,170	
6 その他		64,998		167,271	
貸倒引当金		△1,865,170		△1,855,170	
投資その他の資産合計		400,305	4.4	1,042,984	9.4
固定資産合計		3,769,043	41.4	4,495,916	40.7
資産合計		9,110,610	100.0	11,040,572	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※1 ※3	216,230		216,577	
2 買掛金	※1 ※3	288,561		351,813	
3 1年以内返済予定の 長期借入金	※1	86,333		—	
4 未払金		120,686		110,625	
5 未払費用		74,804		61,438	
6 未払法人税等		32,269		17,180	
7 預り金		4,416		5,874	
8 賞与引当金		17,500		36,000	
9 その他		64,164		19,386	
流動負債合計		904,967	10.0	818,895	7.4
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	13,133		—	
2 繰延税金負債		54,016		128,565	
3 再評価に係る 繰延税金負債	※2	755,567		878,639	
4 退職給付引当金		498,577		461,892	
5 リース資産減損勘定		66,077		29,988	
固定負債合計		1,387,371	15.2	1,499,086	13.6
負債合計		2,292,339	25.2	2,317,981	21.0
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金					
1 資本準備金		2,756,306		1,178,670	
2 その他の資本剰余金					
資本金減少差益		—		3,133,653	
資本剰余金合計		2,756,306	30.2	4,312,323	39.1
III 利益剰余金					
当期末処理損失		4,000,635		964,210	
利益剰余金合計		△4,000,635	△43.9	△964,210	△8.7
IV 土地再評価差額金					
V その他有価証券評価差額金					
VI 自己株式					
資本合計		6,818,271	74.8	8,722,591	79.0
負債資本合計		9,110,610	100.0	11,040,572	100.0

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			4,276,946	100.0		4,365,700	100.0
II 売上原価							
1 期首製品たな卸高		340,042			395,490		
2 当期製品製造原価	※4 ※5	2,572,989			2,788,141		
3 当期製品仕入高	※4	811,225			1,062,395		
合計		3,724,258			4,246,026		
4 他勘定振替高	※1	94			1,568		
5 期末製品たな卸高		395,490	3,328,672	77.8	465,150	3,779,307	86.6
売上総利益			948,273	22.2		586,392	13.4
III 販売費及び一般管理費	※2 ※4						
1 販売費		505,822			549,368		
2 一般管理費		383,136	888,959	20.8	446,061	995,429	22.8
営業利益又は 営業損失(△)			59,314	1.4		△409,037	△9.4
IV 営業外収益							
1 受取利息		12,326			780		
2 受取配当金		3,102			3,651		
3 有価証券売却益		—			3,993		
4 賃貸料		11,795			11,119		
5 土地持分受入益		—			3,370		
6 雑収入		3,944	31,169	0.7	9,875	32,790	0.8
V 営業外費用							
1 支払利息		6,742			2,098		
2 手形売却損		8,353			5,927		
3 増資関連諸費用		250,568			213,499		
4 雑損失		41,726	307,390	7.2	22,701	244,228	5.6
経常損失			216,906	△5.1		620,474	△14.2
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	—			486		
2 投資有価証券売却益		1,059			1,661		
3 出資金売却益		—			15,000		
4 貸倒引当金戻入額		10,201			10,000		
5 その他		—	11,260	0.3	436	27,585	0.6
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※6	13,951			4,912		
2 投資有価証券売却損		8,287			—		
3 貸倒引当金繰入額		134,000			—		
4 減損損失	※7	1,226,306			—		
5 補助材料償却損		120,066			48,020		
6 その他	※8	5,764	1,508,376	35.3	4,720	57,653	1.3
税引前当期純損失			1,714,022	△40.1		650,543	△14.9
法人税、住民税 及び事業税		9,465			10,260		
法人税等調整額	※8	△400,061	△390,596	△9.2	123,071	133,331	3.1
当期純損失			1,323,427	△30.9		783,874	△18.0
前期繰越損失			3,263,096			1,244,328	
減資による繰越損失 填補額			—			1,244,328	
土地再評価差額金取崩額			585,888			—	
土地再評価差額金修正額	※8		—			180,335	
当期未処理損失			4,000,635			964,210	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	969,513	36.9	1,035,943	37.0
II 労務費	※2	702,234	26.7	775,103	27.6
III 製造経費		955,382	36.4	992,138	35.4
(内、外注加工費)	※3	(610,146)	(23.2)	(600,684)	(21.4)
当期総製造費用		2,627,130	100.0	2,803,184	100.0
期首仕掛品たな卸高		205,370		205,151	
合計		2,832,500		3,008,335	
期末仕掛品たな卸高		205,151		210,894	
他勘定振替高	※4	54,360		9,299	
当期製品製造原価		2,572,989		2,788,141	

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、工程別総合原価計算によっております。

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、工程別総合原価計算によっております。

(注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 このうちには、関係会社からの材料仕入高39,410千円が含まれております。	※1 このうちには、関係会社からの材料仕入高41,743千円が含まれております。
※2 このうちには、退職給付引当金繰入額23,258千円が含まれています。	※2 このうちには、退職給付引当金繰入額18,426千円が含まれています。
※3 このうちには、関係会社からの外注加工費9,500千円が含まれています。	※3 このうちには、関係会社からの外注加工費9,594千円が含まれています。
※4 発生作業屑控除 95千円 半製品売却分 10,279千円 自製工具加工原価(労務費・製造経費)の材料費への振替高 43,985千円	※4 半製品売却分 9,299千円

### ③ 損失処理案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処理損失			4,000,635		964,210
II 損失処理額 資本準備金取崩額		2,756,306	2,756,306		—
III 次期繰越損失			1,244,328		964,210

(注) 日付は、株主総会承認日及びその予定日であります。

企業継続の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

当社は、当事業年度において、営業利益5千9百万円(前期の営業利益4千3百万円)を計上したものの、経常損失2億1千6百万円(前期の経常損失3億7千2百万円)となり、減損会計の早期適用や補助材料償却損などにより、当期純損失は13億2千3百万円(前期の純損失は10億7千8百万円)となり、当期末における未処理損失は40億円となりました。

これにより、当社には引き続き継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、当該状況を打開すべく一昨年度より製造面におきまして従来の製造メカニズムの改革を断行し、稼働率の向上や不良品、ロス率の軽減運動を推し進め、製造原価の低減を図ってまいりました。また、販売面におきましてはユーザーの理解を得た上で不採算商品の売価改訂乃至生産中止を行った結果、利益率の向上と安定的な利益を確保できる体質に変化し利益創出基盤を定着させてまいりました。

一方、主材料であります鉄鉱石やコークスの原料不足による鋼材の値上げ要求が定期的実施されており、生産性の向上や販売価格への転嫁により対応、吸収すべく努力しております。

また、本年4月26日開催の当社取締役会において、累損解消に向けて資本準備金の取崩し及び減資を行い、更なる会社の体質強化を図る目的で、株式併合および1単元の株式の数の変更、授権株式数の変更(定款一部変更)、第三者割当による第3回新株予約権の発行を決議し、6月29日開催の定時株主総会にその議案を上程いたします。この新株予約権が行使された場合に調達できる資金25億円余りをもって、自動車用部品の製造・販売、商業施設の開発、情報コンテンツの開発等に事業展開を図り、収益の拡大に努める計画であります。

財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。

当事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当社は、当事業年度において、売上高43億6千5百万円、経常損失6億2千万円、当期純損失7億8千3百万円を計上し、営業キャッシュ・フローも継続的にマイナスとなっております。

これにより、依然として当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、この様な状況を打開すべく営業開発部の新設による製造スタッフの営業参画を実施し、営業力強化を推進しております。また、過去、営業所ごとに実行していた仕入の本部一元化、営業先行手配の適正化のための製造部チェック等による営業リスクの極小化を推進するとともに、製造部においては生産ラインの見直しによる効率化、高加工度製品へのシフトや切削加工製品に取組んでまいります。第3回新株予約権の資金を活用し新たな金属加工業、防雷事業およびコンテンツ事業により、中長期的な利益創出体制を図ってまいります。

財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他の有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法で、評価方法は以下のとおりであります。 (1) 製品及び仕掛品 先入先出法 (2) 原材料 主材料 : 移動平均法 自製工具 : 先入先出法 仕入工具他 : 総平均法	評価基準は原価法で、評価方法は以下のとおりであります。 (1) 製品及び仕掛品 同左 (2) 原材料 主材料 : 同左 自製工具 : 同左 仕入工具他 : 同左 (会計処理の変更) 自製工具(補助材料)の評価方法は、従来、新品及び旧品とも評価しておりましたが、貸借対照表の一層の適正化を図るため、仕入工具と同一の会計処理を採用する必要があると判断し、当事業年度より新品のみを評価することといたしました。この変更により、旧品については、48,020千円の損失処理を行い、償却損として、特別損失に計上し、税引前当期純損失に同額の影響を与えております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物15~50年、機械及び装置10年を使用しております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左



項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、 実際支給見込額に基づき計上して おります。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当期末における退職給付債務見込額 に基づき、当期末において発生して いると認められる額を計上して おります。</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、 当事業年度に負担すべき支給見込額 を計上してしております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当事業年度における退職給付債務に 基づき計上してしております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。</p>	同左
6 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理 は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純損失が1,226,306千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>たな卸資産の評価方法について 仕入工具(補助材料)の評価方法は、従来、その総数を新品と旧品が同数であるものとして評価しておりましたが、貸借対照表の一層の適正化を図る必要があると判断し、当事業年度より新品のみを実数で評価することといたしました。この変更により旧品については120,066千円の損失処理を行い、償却損として、特別損失に計上し、当期純損失に同額の影響を与えております。 なお、新品、旧品を実数で把握することを下期より導入いたしましたので当中間会計期間における変更後との比較は、不明であります。</p>	<p>—————</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に22,009千円計上しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																								
<p>※1 このうち</p> <p>(1) 工場財団組成による担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,972,017千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">62,701千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">253,740千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,288,458千円</td></tr> </table> <p>(2) その他の担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>預金</td><td style="text-align: right;">142,500千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">64,758千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">643,808千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">169,010千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,020,076千円</td></tr> </table> <p>(3) 担保提供資産に係る借入金等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一年内要返済長期借入金</td><td style="text-align: right;">86,333千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">13,133千円</td></tr> <tr><td>仕入債務</td><td style="text-align: right;">53,017千円</td></tr> <tr><td>関係会社の銀行借入金</td><td style="text-align: right;">64,783千円</td></tr> <tr><td>リース債務</td><td style="text-align: right;">199,301千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">416,569千円</td></tr> </table>	土地	1,972,017千円	建物	62,701千円	機械及び装置	253,740千円	合計	2,288,458千円	預金	142,500千円	建物	64,758千円	土地	643,808千円	投資有価証券	169,010千円	合計	1,020,076千円	一年内要返済長期借入金	86,333千円	長期借入金	13,133千円	仕入債務	53,017千円	関係会社の銀行借入金	64,783千円	リース債務	199,301千円	合計	416,569千円	<p>※1 このうち</p> <p>(1) 工場財団組成による担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,285,917千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">55,174千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">326,206千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,667,297千円</td></tr> </table> <p>(2) その他の担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>預金</td><td style="text-align: right;">142,500千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,177千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">332,143千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">266,685千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">742,506千円</td></tr> </table> <p>(3) 担保提供資産に係る借入金等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">49,071千円</td></tr> <tr><td>関係会社の保証債務</td><td style="text-align: right;">46,423千円</td></tr> <tr><td>リース債務</td><td style="text-align: right;">120,949千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">216,444千円</td></tr> </table>	土地	2,285,917千円	建物	55,174千円	機械及び装置	326,206千円	合計	2,667,297千円	預金	142,500千円	建物	1,177千円	土地	332,143千円	投資有価証券	266,685千円	合計	742,506千円	買掛金	49,071千円	関係会社の保証債務	46,423千円	リース債務	120,949千円	合計	216,444千円
土地	1,972,017千円																																																								
建物	62,701千円																																																								
機械及び装置	253,740千円																																																								
合計	2,288,458千円																																																								
預金	142,500千円																																																								
建物	64,758千円																																																								
土地	643,808千円																																																								
投資有価証券	169,010千円																																																								
合計	1,020,076千円																																																								
一年内要返済長期借入金	86,333千円																																																								
長期借入金	13,133千円																																																								
仕入債務	53,017千円																																																								
関係会社の銀行借入金	64,783千円																																																								
リース債務	199,301千円																																																								
合計	416,569千円																																																								
土地	2,285,917千円																																																								
建物	55,174千円																																																								
機械及び装置	326,206千円																																																								
合計	2,667,297千円																																																								
預金	142,500千円																																																								
建物	1,177千円																																																								
土地	332,143千円																																																								
投資有価証券	266,685千円																																																								
合計	742,506千円																																																								
買掛金	49,071千円																																																								
関係会社の保証債務	46,423千円																																																								
リース債務	120,949千円																																																								
合計	216,444千円																																																								
<p>※2 土地再評価に関する法律(平成10年法律第34号)に基づき、事業用の土地について再評価を行っております。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を資本の部に「土地再評価差額金」として計上しております。なお、「固定資産の減損に係る会計基準」を早期適用したことにより帳簿価額が985,950千円減少しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価を行った年月日</td><td style="text-align: right;">平成11年3月31日</td></tr> <tr><td>再評価前の帳簿価額</td><td style="text-align: right;">252,391千円</td></tr> <tr><td>再評価及び減損処理後の帳簿価額</td><td style="text-align: right;">2,114,220千円</td></tr> </table> <p>また、当該事業用土地の平成17年3月31日における時価の合計額は、再評価及び減損処理後の帳簿価額の合計額を168,327千円下回っております。</p>	再評価を行った年月日	平成11年3月31日	再評価前の帳簿価額	252,391千円	再評価及び減損処理後の帳簿価額	2,114,220千円	<p>※2 土地再評価に関する法律(平成10年法律第34号)に基づき、事業用の土地について再評価を行っております。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を資本の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価を行った年月日</td><td style="text-align: right;">平成11年3月31日</td></tr> <tr><td>再評価前の帳簿価額</td><td style="text-align: right;">252,391千円</td></tr> <tr><td>再評価及び減損処理後の帳簿価額</td><td style="text-align: right;">2,417,628千円</td></tr> </table> <p>また、当該事業用土地の平成18年3月31日における時価の合計額は、再評価及び減損処理後の帳簿価額の合計額を609,613千円下回っております。</p>	再評価を行った年月日	平成11年3月31日	再評価前の帳簿価額	252,391千円	再評価及び減損処理後の帳簿価額	2,417,628千円																																												
再評価を行った年月日	平成11年3月31日																																																								
再評価前の帳簿価額	252,391千円																																																								
再評価及び減損処理後の帳簿価額	2,114,220千円																																																								
再評価を行った年月日	平成11年3月31日																																																								
再評価前の帳簿価額	252,391千円																																																								
再評価及び減損処理後の帳簿価額	2,417,628千円																																																								
<p>※3 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">20,062千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">95,502千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">19,973千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">13,888千円</td></tr> </table>	受取手形	20,062千円	売掛金	95,502千円	支払手形	19,973千円	買掛金	13,888千円	<p>※3 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">34,155千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">111,441千円</td></tr> </table> <p>なお、上記以外の関係会社に対する資産の合計額が、資産の総額の100分の1を超過しており、その合計額は144,959千円となっております。</p>	受取手形	34,155千円	売掛金	111,441千円																																												
受取手形	20,062千円																																																								
売掛金	95,502千円																																																								
支払手形	19,973千円																																																								
買掛金	13,888千円																																																								
受取手形	34,155千円																																																								
売掛金	111,441千円																																																								
<p>4 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>㈱山科サービス(関係会社)の銀行借入に対する保証債務</td><td style="text-align: right;">19,290千円</td></tr> <tr><td>㈱セイコークマモト(関係会社)の銀行借入に対する保証債務</td><td style="text-align: right;">45,493千円</td></tr> <tr><td>受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">261,543千円</td></tr> <tr><td>(うち関係会社受取手形割引高)</td><td style="text-align: right;">18,808千円)</td></tr> <tr><td>受取手形裏書譲渡高</td><td style="text-align: right;">8,214千円</td></tr> <tr><td>(うち関係会社受取手形裏書譲渡高)</td><td style="text-align: right;">203千円)</td></tr> </table>	㈱山科サービス(関係会社)の銀行借入に対する保証債務	19,290千円	㈱セイコークマモト(関係会社)の銀行借入に対する保証債務	45,493千円	受取手形割引高	261,543千円	(うち関係会社受取手形割引高)	18,808千円)	受取手形裏書譲渡高	8,214千円	(うち関係会社受取手形裏書譲渡高)	203千円)	<p>4 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>㈱セイコークマモト(関係会社)の銀行借入に対する保証債務</td><td style="text-align: right;">46,423千円</td></tr> <tr><td>受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">211,003千円</td></tr> <tr><td>(うち関係会社受取手形割引高)</td><td style="text-align: right;">10,492千円)</td></tr> <tr><td>受取手形裏書譲渡高</td><td style="text-align: right;">2,853千円</td></tr> <tr><td>(うち関係会社受取手形裏書譲渡高)</td><td style="text-align: right;">一千円)</td></tr> </table>	㈱セイコークマモト(関係会社)の銀行借入に対する保証債務	46,423千円	受取手形割引高	211,003千円	(うち関係会社受取手形割引高)	10,492千円)	受取手形裏書譲渡高	2,853千円	(うち関係会社受取手形裏書譲渡高)	一千円)																																		
㈱山科サービス(関係会社)の銀行借入に対する保証債務	19,290千円																																																								
㈱セイコークマモト(関係会社)の銀行借入に対する保証債務	45,493千円																																																								
受取手形割引高	261,543千円																																																								
(うち関係会社受取手形割引高)	18,808千円)																																																								
受取手形裏書譲渡高	8,214千円																																																								
(うち関係会社受取手形裏書譲渡高)	203千円)																																																								
㈱セイコークマモト(関係会社)の銀行借入に対する保証債務	46,423千円																																																								
受取手形割引高	211,003千円																																																								
(うち関係会社受取手形割引高)	10,492千円)																																																								
受取手形裏書譲渡高	2,853千円																																																								
(うち関係会社受取手形裏書譲渡高)	一千円)																																																								

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>5 配当制限</p> <p>土地再評価差額金は、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)第7条の2第1項の規定により、1,106,261千円配当に充当することが制限されております。</p> <p>その他有価証券評価差額金は、「商法施行規則」第124条第3号の規定により、79,088千円配当に充当することが制限されております。</p> <p>※6 会社が発行する株式 普通株式 728,000,000株 発行済普通株式 普通株式 399,117,657株</p> <p>※7 自己株式の保有 普通株式 14,677株</p> <p>8 資本の欠損額 4,001,367千円</p> <p>9 _____</p>	<p>5 配当制限</p> <p>土地再評価差額金1,286,597千円は、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>その他有価証券評価差額金188,239千円は、「商法施行規則」第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>※6 会社が発行する株式 普通株式 159,600,000株 発行済株式総数 普通株式 156,611,765株</p> <p>※7 自己株式の保有 普通株式 1,577株</p> <p>8 _____</p> <p>9 平成17年6月29日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っております。</p> <p style="text-align: right;">資本準備金 2,756,306千円</p> <p style="text-align: right;">計 2,756,306千円</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 内訳 原材料(貯蔵品) 94千円	※1 _____
※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。 (ア)販売費 荷造運送費 126,588千円 販売手数料 129,606千円 給与・手当 87,113千円 賞与引当金繰入額 2,880千円 退職給付引当金繰入額 4,932千円 賃借料 36,220千円 諸手数料 32,109千円 減価償却費 1,949千円 (イ)一般管理費 役員報酬 44,885千円 給与・手当 75,035千円 賞与引当金繰入額 1,741千円 退職給付引当金繰入額 3,626千円 賃借料 1,458千円 諸手数料 93,471千円 減価償却費 10,638千円	※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。 (ア)販売費 荷造運送費 118,537千円 販売手数料 164,079千円 給与・手当 88,532千円 賞与引当金繰入額 3,848千円 退職給付引当金繰入額 4,507千円 賃借料 35,294千円 諸手数料 37,835千円 減価償却費 1,914千円 (イ)一般管理費 役員報酬 47,100千円 給与・手当 88,746千円 賞与引当金繰入額 3,150千円 退職給付引当金繰入額 2,568千円 賃借料 5,418千円 諸手数料 124,161千円 減価償却費 12,502千円
※3 固定資産売却益の内訳 _____	※3 固定資産売却益の内訳 機械及び装置 486千円
※4 関係会社に係る注記 製品仕入高 99,745千円 材料仕入高 39,410千円 外注加工賃 9,500千円 販売手数料 129,142千円 諸手数料 34,088千円	※4 関係会社に係る注記 製品仕入高 89,523千円 材料仕入高 41,743千円 外注加工賃 9,594千円 販売手数料 164,360千円 諸手数料 32,196千円 リース料 1,278千円 保険料 1,196千円 地代家賃 3,831千円 賃借料 45千円
※5 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる 研究開発費 66,347千円	※5 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる 研究開発費 42,387千円
※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 11,059千円 工具器具及び備品 2,382千円 車両運搬具 508千円 計 13,951千円	※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 215千円 機械及び装置 4,667千円 工具器具及び備品 28千円 計 4,912千円

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>												
<p>※7 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>京都本社・工場（ねじ事業） 滋賀（旧株式会社滋賀ファスナー）（遊休工場） (減損損失認識に至った経緯)</p> <p>京都本社・工場については、土地が市場価格と乖離があることや建物の遊休などが認識されたため、滋賀については、現在遊休となっており将来の使用見込みがないためであります。</p> <p>(特別損失に計上した金額)</p> <table border="1" data-bbox="258 521 770 736"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,022,390千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">94,911千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3,689千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">102,165千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">3,149千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,226,306千円</td> </tr> </table> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>ねじ事業を行う工場を一体とし、遊休資産と認められるものの物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>(回収可能額の算定方法)</p> <p>回収可能額は、正味売却価額を適用しており、土地については、固定資産税評価額に基づき評価し、その他については、マーケットアプローチに基づいて合理的な方法で評価しております。</p>	土地	1,022,390千円	建物	94,911千円	構築物	3,689千円	リース資産	102,165千円	長期前払費用	3,149千円	計	1,226,306千円	<p>※7</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
土地	1,022,390千円												
建物	94,911千円												
構築物	3,689千円												
リース資産	102,165千円												
長期前払費用	3,149千円												
計	1,226,306千円												
<p>※8</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※8 当社は、前事業年度において計上した減損損失の見直しを行いました。</p> <p>その結果、前事業年度に処理した金額との差額4,720千円を特別損失の「その他」に計上しております。</p> <p>(減損損失修正額の内訳)</p> <p>土地減損損失修正額4,204千円 建物減損損失修正額 516千円</p> <p>また、この見直しにより法人税等調整額123,071千円および土地再評価差額金修正額180,335千円が発生しております。</p>												

リース取引関係

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置	394,564	233,284	93,837	67,442	機械及び装 置	365,346	230,834	93,837	40,674
その他	261,639	156,042	—	105,596	工具器具及 び備品	241,811	180,373	—	61,438
合計	656,204	389,327	93,837	173,039	合計	607,157	411,207	93,837	102,112
② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 72,972千円 1年超 108,672千円 合計 181,644千円 リース資産減損勘定期末残高 66,077千円					② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 91,323千円 1年超 46,813千円 合計 138,137千円 リース資産減損勘定期末残高 29,988千円				
③ 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 96,078千円 リース資産減損勘定の取崩額 36,088千円 減価償却費相当額 87,196千円 支払利息相当額 7,270千円 減損損失 102,165千円					③ 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 77,701千円 リース資産減損勘定の取崩額 36,088千円 減価償却費相当額 71,068千円 支払利息相当額 4,579千円				
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。					④ 減価償却費相当額の算定方法 同左				
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					⑤ 利息相当額の算定方法 同左				

有価証券関係

前事業年度(平成17年3月31日現在)及び当事業年度(平成18年3月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。



税効果会計関係

当事業年度(平成 18 年 3 月 31 日)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動資産)

繰延税金資産	
賞与引当金繰入	14,616 千円
製品評価損	25,058 千円
その他	13,112 千円
評価性引当額	<u>△52,787 千円</u>
計	<u>一千円</u>

(固定負債)

繰延税金資産	
貸倒引当金	752,797 千円
退職給付引当金	187,528 千円
減損損失否認	463,221 千円
青色欠損金	1,162,852 千円
その他	9,431 千円
評価性引当額	<u>△2,478,800 千円</u>
計	<u>97,031 千円</u>

繰延税金負債	
合併に伴う土地評価益	△97,031 千円
有価証券評価差額	<u>△128,565 千円</u>
計	<u>△225,597 千円</u>

繰延税金負債純額	<u>128,565 千円</u>
----------	-------------------

## 1 株当たり情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)									
1株当たり純資産額	17.08円	1株当たり純資産額	55.70円								
1株当たり当期純損失	5.00円	1株当たり当期純損失	11.45円								
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年8月10日付で株式10株につき、1株の併合を行っております。当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>170.83円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純損失額</td> <td>50.04円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度		1株当たり純資産額	170.83円	1株当たり当期純損失額	50.04円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—
前事業年度											
1株当たり純資産額	170.83円										
1株当たり当期純損失額	50.04円										
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—										

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純損失 (千円)	1,323,427	783,874
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	1,323,427	783,874
普通株式の期中平均株式数 (千株)	264,464	68,452

### 当期中の発行済株式数の増加

発行年月日	発行形態	発行株式数 (株)	発行価格 (円)	資本組入額 (円)
平成17年8月22日～ 平成18年3月30日	第3回新株予約権	116,700,000	22.10	1,400,400,000

## 重要な後発事象

前事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

平成17年4月26日開催の取締役会におきまして、平成17年6月29日開催の定時株主総会に次の各議案を付議することを決議しました。

### 1. 資本の減少

#### (1) 理由

財務体質の強化を図るとともに、今後の財務戦略の機動性を高め、かつ経営環境の変化に柔軟に対応できる体制を整えるため、資本の減少を行い、繰越損失を一掃するものです。

#### (2) 内容

##### ①減少する資本の額

当社の資本の額6,877,981,622円を4,377,981,622円減少して、2,500,000,000円に変更する。

減資の効力発生日は平成17年8月10日の予定であります。

##### ②その他の重要な事項

減少させる4,377,981,622円のうち、1,244,328,353円を繰越損失の補填に充当し、残額3,133,653,269円は、その他資本剰余金といたします。

### 2. 株式の併合

#### (1) 理由

発行済株式総数の適正化と株式取扱事務費用の削減を図るため株式併合を行います。

また株式併合による権利の変動が生じないように1単元の株式の数を変更します。

#### (2) 内容

普通株式の発行済株式総数399,117,657株について10株を1株に併合いたします。

株式併合後の発行済株式総数は39,911,765株となります。

株式併合の効力発生日は平成17年8月10日の予定であります。

### 3. 株主以外の者に対して特に有利な条件で新株予約権を発行

#### (1) 理由

経済情勢の低迷が長引くなか、会社の存続のためには、自動車関連の事業開発、商業施設の開発、情報コンテンツの開発等への参画、経営効率化のためシステム開発投資、優秀な人材の獲得および外部アドバイザー等の採用を行う等、経営の抜本的対策が不可欠であると考えられるところ、これら事業を行うための資金は、会社が自助努力による手段・方策により捻出するのみでは足りず、外部から調達する必要があり第3回新株予約権の発行を決議しました。

## (2) 内容

募集の方法	第三者割当
割当先	エンジェル1号投資事業組合
新株予約権の数	11,670個 (注)
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	116,700,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 22.00円 但し、株式併合後による株式数及び時価による調整は行わないものとする。
新株予約権の行使期間	平成17年8月12日～平成20年8月11日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価額および資本組入額	発行価額 22.10円 資本組入額 12.00円
新株の配当起算日	新株予約権の行使により交付する株式に関する最初の利益配当金または中間配当金（商法第293条ノ5による金銭の分配）は、新株予約権の行使が4月1日から9月30日に為されたときは4月1日に、10月1日から翌年3月31日までに為されたときは10月1日にそれぞれ行使があったものとみなして、これを支払います。
資金の使途	自動車関連の事業開発 商業施設の開発 情報コンテンツの開発 その他
新株予約権の行使の条件	新株予約権の行使に当たっては、一部行使はできないものとする。 その他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議によるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は10,000株であります。

当事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

## (3) その他

## 重要な訴訟事件等

(株)ボストン投資顧問及び(株)アーズレイアンドカンパニーに対する預託金返還等請求

(訴訟物の価額) 660,000千円

(株)アーズレイアンドカンパニー、葦澤政男及び松尾 隆に対する貸金返還等請求

(訴訟物の価額) 555,045千円

平成18年3月13日に10,000千円を回収しております。

(株)日開及び調所宏繁に対する事業資金返還等請求

(訴訟物の価額) 470,680千円

なお、上記に係わる債権については、全額を貸借対照表の「破産債権、再生債権、更生債権  
その他これらに準ずる債権」で表示しており、貸倒引当金も同額計上済みであります。

## 2. 役員の変動

### (1) 代表者の変動

該当事項はありません。

### (2) その他の役員の変動 (平成18年6月29日付予定)

#### 1. 新任取締役候補

取締役	<small>まるき</small> 丸木	<small>つよし</small> 強
-----	--------------------------	-------------------------

#### 2. 新任監査役候補

監査役 (非常勤)	<small>ふじはら</small> 藤原	<small>よしひろ</small> 義宏
-----------	---------------------------	---------------------------

#### 3. 退任予定監査役

<small>やまうち</small> 山内	<small>いちろう</small> 一郎	(現 非常勤監査役)
---------------------------	---------------------------	------------

(注) 新任監査役候補者 藤原 義宏氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。